



経済教育ネットワーク

Network for Economic Education



大阪部会 (No.93)

日 時: 2025 年 4 月 20 日 (日) 15:00—17:05

場 所: 同志社大学大阪サテライト

参加者: 10名

【内容要旨】

最初に、河原和之氏(立命館大学非常勤講師他)から「経済事象から考察する日本近世史」が報告された。「政治」「経済」「社会」「文化」などの様々な側面から学ぶ歴史的諸事象のうち、「経済」を軸に学ぶことで本質にせまることができるいくつかの事象がとりあげられた。例えば、自力救済の面が強かった中世とは異なり、戦国時代になると政府の役割が意識されるようになる。一部の武将達は治水・かんがい工事によって耕地を広げ収量を増やそうとした。その代表が信長で、産業や経済の発展のためにさまざまな政策を実施した。それによって経済力を高め、常備軍を強化し天下統一につながったという因果関係を理解することができる。

その他に、参勤交代の経済効果、元禄時代の消費ブーム、大阪が「天下の台所」になった理由、被差別部落が貧しくなった事情、江戸時代の経済の中心が日本海側であったこと、天保の改革における「人返し令」のねらい、などが取り上げられた。いずれにおいても、生徒の関心を深めていく「問い」を繰り返し、史料にもとづく最新の歴史研究から得た題材によって知的興奮を与えながら、歴史事象の理解を深めようとしている。

この報告に対し李洪俊氏(矢田南中学校)からは、歴史研究において因果関係があいまいなところがたくさん残っているにもかかわらず、生徒達はすっきりと理解したが。そのバランスをどうとるかという質問があった。また、歴史においては制度によって特権が与えられていたり、改革によって特権を失ったりする例がよくある。それらの正当性と生徒達が考える社会正義との整合性をとるのも難しいとの発言もあった。河原氏からは、生徒達の関心と理解を高めることによって、因果関係への疑問や社会正義との対立を感じた事象があれば、自分自身で調べて学習を深めることを期待するとの返答があった。

その他に、「自由進度学習」など、近年の教育の方向性についての意見交換があった。また篠原総一氏(経済教育ネットワーク代表)からは、報告のタイトルを「歴史上の事象を経済の観点から考察する日本近世史」とした方がよいとの指摘があった。加えて、河原氏の授業の作り方、進め方について、ホワイトボードを用いながらポイントが篠原氏から解説された。

次に、篠原氏から「経済教育 見直し」のねらいが報告された。篠原氏を中心に数名のネットワークメンバーと意見交換しながら、数年前から進めてきたプロジェクトの中間報告である。まず「見直し」のねらいとして、中高で教える「経済」は経済社会の仕組みと働きであり、経済社会とは「(モノの生産と交換を介した)ヒトとヒトのつながり」であることを確認し、人々の暮らしを起点として「経済社会」の仕組みを再構築したいという目標が述べられた。ついで経済社会の本質は市民社会における分業と交換の仕組みであり、(1)市場そのもの(2)市場を支える基盤(3)市民社会に必要な社会サービスが三つの柱であるとして、それぞれの内容が説明された。たとえば(2)市場を支える基盤として、技術、金融、政府、エネルギー、運輸・交通、情報・通信、環境があげられている。その後、授業のカリキュラム(以上の3点をカバーするような道筋、テーマの並べ方)について、現時点の構成案が示されたが、残念ながら時間が足りず、すべてを解説することはできなかった。

(文責:野間敏克)

次回開催予定: 2025年7月13日(日)15:00~17:00、場所未定